

平成 26 年度事業報告 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本炊飯協会

はじめに

米の価格は市場原理に合わない乱高下のお蔭で、米消費減に拍車がかかってしまいました。米消費を守るためにも「値ごろ感ある価格と価格形成の透明性」が求められます。国産米使用推進団体協議会では、価格形成の透明化を求めて積極的に活動してまいりましたが、今後とも他団体と協力し強力に建議等の活動をする事と致しております。

また当協会は主に、①炊飯 HACCP 認定事業、②ごはんソムリエ認定事業③ごはんサポートキャンペーン事業、④災害時緊急支援事業等、社会貢献度の高い公益目的事業を実施してまいりました。今後とも事業の更なる充実をはかる所存ですので、関係各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。

以上

平成 26 年度事業計画に基づき、下記の通り事業を展開しました。

理事会

*第 1 回理事会：平成 26 年 4 月 24 日 (木)、参議院議員会館 102 会議室にて開催。

会長及び専務理事より業務執行状況を報告し、平成 25 年度の事業報告、収支決算報告と会員の入会について、それぞれ諮り承認されました。

*第 2 回理事会：平成 26 年 12 月 4 日 (木)、参議院議員会館 B103 会議室にて開催。

会長及び専務理事より業務執行状況を報告し、奥正明理事を副会長に選定しました。

平成 27 年度の事業計画と収支予算、HACCP 監査手数料の改訂、及び会員の入会の件について諮り承認されました。

総会

*平成 26 年 5 月 23 日 (金)、銀座東武ホテル「桜」にて通常総会を開催した。

会長及び専務理事より平成 25 年度の事業報告と収支決算の報告があり承認されました。また、奥正明氏の理事就任を報告し了承されました。

総会後懇親会に移り、主務官庁の農林水産省生産局及び関係団体の来賓の方々のご出席のもと会員企業と親睦を深めました。

*平成 27 年 1 月 23 日 (金)、銀座東武ホテル「桜」にて臨時総会を開催しました。

平成 27 年度の事業計画及び収支予算についてそれぞれ諮り承認され、監査手数料の改訂の報告、奥正明理事の副会長就任の報告を行って承されました。

また総会後に「経営者のための HACCP 講座」を行い、その後新年賀詞交歓会を開催。主務官庁である農林水産省生産局の方々、関係団体の来賓の方々に多数ご出席頂き、会員企業の方々と交流を深め盛会に終了となりました。

《各事業報告》

1. HACCP 手法支援法の認定事業

平成 26 年度の HACCP 認定企業は 3 社 (株)嘉和、(株)ハゴロモ、(株)デリカスイト)で、平成 27 年 3 月末現在で、高度化計画認定したラインは 89 となりました。

2. 米飯品位格付認定事業〈ごはんランキング〉

認定テストは、平成 26 年 6 月 9 社 10 検体、
平成 26 年 10 月 8 社 9 検体、
平成 27 年 2 月 10 社 12 検体

年間 3 回実施し、延べ 27 社が参加しました。

3. 食品衛生推進事業 (斡旋物資)

イソジンウオッシュの扱いは増えてきましたが、アルコール等が減少となりました。

4. 研修指導事業

HACCP 認定希望の企業 2 社（㈱デリカスイト、大起産業㈱）に事前アドバイスを
行ないました。

HACCP 認定所得している企業の 54 の工場に HACCP 審査員が訪問し、年 1 回の監査を
行うと共に、衛生管理レベル向上のため一般的衛生管理を中心とした指導助言を
行いました。

5. ごはんソムリエ認定事業

第 10 回の「ごはんソムリエ認定試験」を平成 27 年 3 月 11～12 日に開催し 134 名
が受験した。炊飯協会会員 26 名の他、農業者、米穀店、主婦、学生、行政機関等、
35 の都道府県及び韓国から参加があり、年々応募は多彩な顔ぶれとなっています。

6. 広聴広報事業

- ①「ごはんでサポートキャンペーン」は、昨年と同様イベント件数を先着 100 件、
ごはん量上限 100 kg として、会員 14 社の協力を得て実施しました。
実施イベント 122 件、参加者 6 万 4 千人、ごはん使用量 7,747kg となりました。
- ②『ごはんタイムス』を、7 月・11 月・3 月の 3 回発行し、会員に配布すると共に、
会員外約 350 社の炊飯業者、及びごはんソムリエ認定者及び図書館に贈呈配布
しました。
- ③「食中毒発生情報」「クレーム対応の再点検」「外国人技能実習制度の説明」
など解説を加えた通知文書を作成し各会員に配布しました。また食品業界関連
の記事の切り抜き等をまとめて月 1 回会員へ発送しました。

7. 新規会員の勧誘

今年度入会 正会員 4 社（高田食糧㈱、㈱デリカスイト、東光食品㈱、㈱三丹本店）
賛助会員 3 社（オーケー食品工業㈱、大倉アグリ㈱、エフピコインターパック㈱）
退会 賛助会員 1 社（ヒロテック㈱）
（平成 27 年 3 月末 正会員 72 社・賛助会員 21 社）

8. 国産米使用推進団体協議会

平成 27 年度も福田耕作理事が会長として、引き続き「米価格形成の透明化」を
大きなテーマとして取り組みました。

加盟団体 日本べんとう振興協会、日本炊飯協会、日本惣菜協会、
日本弁当サービス協会、加工用米取引センター
特別顧問（役員）、元農水省事務次官の高木勇樹氏も続投となった。

その他

【HACCP 審査委員会】

認定審査に伴う委員会を 31 回開催しました。

【他団体等セミナーへの参加】

（財）食品産業センター連絡協議会月例会議に参加等、他団体等主催による各種講演
会に、積極的に受講参加し情報収集等を行いました。

平成 26 年度分の炊飯量市場規模実態調査を実施しました。（毎年明けに実施）
緊急連絡先一覧表を作成し、平成 27 年 3 月末に各会員に送付しました。

以上